

令和5年度 第1回草津市環境審議会 会議録（概要）

■日時：

令和5年8月2日（水）14時00分～16時10分

■場所：

市役所4階 行政委員会室

■出席委員：

小林 圭介 委員(会長)、山川 正信 委員、井上 忠之 委員、中西 真帆 委員、岩本 重治 委員、奥村 真知子 委員、金澤 成子 委員、北脇 芳和 委員、境野 和子 委員、鶴田 真理子 委員、中村 暁美 委員、原田 聖明 委員、松村 幸子 委員、森 毅 委員、丸林 浩二 委員

■欠席委員：

壽崎 かすみ 委員、樋口 能士 委員、山田 淳 委員、横田 岳人 委員、横江 秀美 委員

■事務局：

環境経済部	田中部長、太田副部長、古川副部長
環境政策課	藤野課長、松尾課長補佐、長江係長、谷主事
温暖化対策室	永原室長、津田係長
資源循環推進課	田中主任

■傍聴者：

2名

■議題等：

第3次草津市環境基本計画の進捗状況の確認について（報告）
脱炭素先行地域への応募について

1. 開会、部長挨拶

本日は、令和2年度に当審議会において御審議いただき令和3年3月に策定しました第3次草津市環境基本計画の進捗状況について、御報告をさせていただくものでございます。委員の皆様方には、慎重かつ活発な御審議をお願いいたしまして、開会の挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

2. 議事概要

(1) 報告事項 第3次草津市環境基本計画の進捗状況の確認について

- 資料1 : 第3次草津市環境基本計画 体系図
資料2 : 第3次草津市環境基本計画 達成目標進捗調査票
資料3 : 第3次草津市環境基本計画 関連事業数一覧
資料4 : 第3次草津市環境基本計画 重点事業取組状況
参考資料 : 第3次草津市環境基本計画 関連事業進捗調査票

【事務局】 <資料1～4について説明>

【委員】 「1 環境について学び行動できる地域社会づくり」について、コロナウイルス感染症の影響が実施回数の減った理由とあるが、リモートでの取組はどの程度行ったのか。

【事務局】 こども環境会議について、オンライン開催とし、4団体で1グループを4グループ作り、グループごとに交流して最後にメインのオンライン会場でグループの代表の方に全体で交流内容を共有していただくということを行った。

【委員】 こども環境会議について、コロナ禍の影響を学校は非常に大きく受けたが、環境教育の取組も含め、あらゆるものが進めにくい状況に変わってきている。例えば、ICT教育が進むなか、パソコン等でまとめたり調べたりということが多くなってきている。こども環境会議は壁新聞形式がメインということで取り組みづらくなっている。その中で開催ができるようにということで、オンラインでの開催を令和4年度に行った。今年度の令和5年度は、コロナ禍以前に戻して対面型で進めている。昨年度までの数字はコロナ禍に大きく影響されたので、参考程度に見ていただきたい。

【委員】 「5 健全な生活環境の保全」について、工場や事業場の立ち入り調査で指導件数が減少しており、これまでの指導の効果があらわれてきているものと推察しているという記載があるが、滋賀県でも5年で全事業者を回れるように立入調査を行っており、同じように一定の効果はあると感じている。次に「3 資源循環型社会の構築」について、家庭系のごみの排出量が減少したと記載があるが、家庭系ごみ排出量が減少した理由あるいはどのような取組をして減ったのか教えていただきたい。最後に、「1 環境について学び行動できる地域社会づくり」について、いきもの自然学校等に注力しておられ、素晴らしい取組だと思う。私自身も小学生の母親で彼らなりに自然と開発のバランスを考えたりもしているので、子どもに対する環境学習は良い取組だと思うので推進いただきたい。

【事務局】 「3 資源循環型社会の構築」の1人1日当たりの家庭系ごみ量の主な減少要因について、平成30年にクリーンセンターが更新され、クリーンセンターへの粗大ごみ等の持ち込みが容易になり搬入量が増えたことで、搬入時の車の混雑などで利便性が低下していたため、令和3年10月から粗大ごみの持ち込みを完全予約制にしたことで、ごみ量をコントロールすることができ、粗大ごみ、破碎ごみのごみ量が大きく減ったことが昨年度から今年にかかるごみ量の減少に繋がっていると考えている。

【委員】 「重点事業3 環境イノベーション」について、「重点事業1いきもの自然学校」に比べ、実績が少ない。事業概要で技術や実証実験場所を有する事業所を募集等の記載があるが、具体的な募集実績やセミナー実施の開催時期などあれば教えていただきたい。

【事務局】 3つの重点事業の中で1番展開が難しく、事業概要に記載されている募集の段階に至っていない状況である。まず方向性を定めるところが課題となっており、現時点では情報収集に留まっている。他市町村において同様の事業を行っている自治体が少なく、まず商工会議所の環境保全対策委員会に意見を聴き、その情報に基づいたセミナーの実施を今年度10月頃に計画しているところである。他には、県や市の補助金などの支援制度について、情報収集を行い集約発信していきたいと考えている。

【委員】 小学5年生が農業体験ということで田んぼの子に取り組んでおり、自然と子どもが触れ合う場所・機会の提供のためJAも協力させていただいている。JA独自の取組として、芋掘り、トマトの収穫体験、あおばな館での体験イベントをしている。今後、草津市等と協力してイベントを開催できればと思う。

【委員】 環境問題、エネルギーに対する理解という観点から学校教育で出張授業をさせていただいたり、草津市のイベントでも出展の協力させていただいている。市民の皆様や子どもたちに身近なところから学んでいただけるような学習プログラムを提供していきたいと思っている。学校教育においてDXということで出張授業だけでなく、手元で学べるような学習プログラムを開発していくような工夫もしており、これからも一緒に様々な取組をさせていただきたい。

【委員】 私は農業と漁業をしており、身近な話をすると最近の琵琶湖の水は見た目こそ綺麗だがひどい臭いがする。田んぼでは、アカミミガメが繁殖して穴掘ったり卵産んだり、網を破ったりしている。「4 自然とともに生活する環境づくり」について、体感としてヌートリアは減ったが、アライグマは増えている。また、10月から焼却ごみ袋の有料化について、有料化になれば不法投棄が増えるのではないかと心配している。

【事務局】 市としても、有料化に伴って、不法投棄が増える可能性を懸念はしている。市の対応としてパトロールの人員増加、監視カメラの設置および啓発看板の交付など町内会、地域の皆さんと連携しながら不法投棄の防止啓発に努めたい。

【委員】 狼川と十禅寺川に草が繁茂している。琵琶湖を綺麗にするという観点から対策はしているのか。

【事務局】 河川の維持管理については、担当部署が行っていると考えているが改めて連絡させていただく。

【委員】 環境学習の参加者人数について、参加者募集型の事業になると関心のある子だけになり、参加人数は子ども全体の人数からすると一部になると思う。達成目標の設定について、この1年間で気温が上がったと肌で感じるのはいよいよ地球が危ないということだと考えている。過去に設定した達成目標に対して成果を埋めるだけでなく達成目標を新たに追加する等の必要がある。「重点事業3 環境イノベーション」について、他の重点事業より割合が少ないと感じるが、今やるべきは重点事業3だと思っている。また、対象を事業者ではなく、地域全体を対象としてライフスタイルを変える仕組み作りをするべきではないか。次に「4 自然とともに生活する環境づくり」について、駆除数を達成目標にあげるのではなく、子どもにアカミミガメ等を琵琶湖に離すと将来の環境にどのような影響を及ぼすのかということ伝えていくことが必要だと考える。また、他の事業についても同様に単なる方法

ではなく持続可能な方法や目的を伝えていく必要がある。

【事務局】 達成目標の管理について、計画期間12年間の中で、必要に応じて見直しを行うことと計画に記載しており、このような気候の変動や情勢の変化に応じて中間見直しの際に、達成目標の見直しも含め検討していきたいと考えている。

子どもたちに環境のことを伝えていく際にやり方を伝えるだけでなく、それが持続可能であるのかを伝えていくという観点について、講師の方と連携しながら工夫を重ねたい。

アカミミガメについて、今年6月に条件付き特定外来生物に指定され、当市でも、環境イベントや啓発イベントに参加し、アカミミガメと同時期に指定されたアメリカザリガニも含め、飼い方など新たな規制の啓発に努めている。

【会長】 環境基本計画で挙げた目標の達成に向けてそれぞれの担当部署が分担して動いている中で、審議会が行政の業績を客観的な立場で評価することは全国でもまれでシステム自身が貴重なものである。

【委員】 一主婦一市民の立場の意見として、家で生活をするとうみは増えていく。減らしていくというより、うまく循環させる方法はないのかということ町内の人と話をすることがあり、生ごみを畑の土の中に入れる、草を土の中に入れる、あるいは、どうしても駄目なものだけごみに出す、ということ話をしている。そういう人を1人でも増やしていくということが計画をうまく進めていくための一番大きなことだと考える。先ほど、重点事業3の実績が少ないという話があったが、なかなか難しいことだと思う。次に「6 うるおい豊かな快適環境づくり」について、大津市と草津市で策定した両市共通の景観基本計画を草津市の景観計画へ反映していくとあるが、具体的にどうということか。

【事務局】 琵琶湖東海道景観基本計画というのを大津市と策定している。この計画では両市で繋がりのある景観形成と一緒に計画策定することで互いの景観を維持していくというもので、草津市にも景観計画というのは別にあり、大津市と共通でやっていく部分については、草津市の計画の中に反映させるという考え方で進めているところである。

【委員】 「5 健全な生活環境の保全」について、BODの達成状況は24か所のうち24か所で基準達成を目標としていると思うが、特定の箇所だけがNGになっているのか。例えば季節変動があつて、ある季節だけNGが多くなっているのか。BODは温度でも変化すると思うので、どういう状況、場所で測定されているのか。次に、

法令に基づいた指導件数について、令和4年度の成果で事業所の規模や業種によるばらつきも関係しているとあるが、テーマを決めて指導されているのか、それとも全般的に見て指導されているのか。また、どの法律に基づいての指導が一番多かったのか。最後に「4 自然とともに生活する環境づくり」について、外来生物の捕獲頭数の目標は適切なのか。

【事務局】 BODについて、伊佐々川と狼川の2河川を毎月測定しており、それぞれ12回で24回となる。同じ場所で毎月測定し基準超過をした回数が年のうち何回あるかという達成目標になっている。狼川が基準を超過することが多く、伊佐々川は超過しない年もあるという状況である。狼川の状況としては、冬に超過する可能性が高いということで、昨年は追加調査として、通常測定しているところから上流の複数点も調査し、区域としては絞ることができたがさらに詳しく調査をしていきたいと考えている。

法令に基づいた指導件数について、テーマを絞ってというようなやり方はしていない。どの法に基づく指導が多いのかについては、市の条例に係る対応の不備に関する指導が最も多く、その次に多いのが騒音振動関係の指導である。

捕獲頭数については、当計画を策定した令和2年度の前年度の頭数を見ると80頭と非常に捕獲数が多い年度でこのまま増えていくことを想定し目標を設定したが、近年では、策定時から半分以下の捕獲頭数になっている。達成目標については目標値とのズレを認識している。

【委員】 今年度10月から指定ごみ袋の制度変更について、有料化することで不法投棄が増えるのではないかと不安に思っている。3Rを一生懸命皆さんに啓発しており、町内会や市民一人ひとりに御理解いただくということが一番必要だと思っている。

【委員】 先ほど会長からお話があったが、市で実行している基本計画についての進捗状況をチェックしている市というのは本当でない。非常にいい取組なのでPRさせていただく。「4 自然とともに生活する環境づくり」について、生物多様性の外来種の捕獲数の目標値と実績が最初から離れている。想定より発生数が少なく今後も発生することがなければ、目標値を変更するべきである。次に「5 健全な生活環境の保全」について、狼川のBODは過去から超過傾向にあり、資料2で原因が事業所だということを決めつけておられるが、個人住宅やマンションは含まないのか。次に、法令に基づいた指導件数の目標値について、令和2年が15件に対して、令和3年が30件に上がったのはなぜか。次に「重点事業3 環境イノベーション」について計画段階でいろいろ意見をしたが、現状の取り組み方では環境配慮型製品やサービスの創出の実現は不可能だと考える。企業で製品開発やサービス開発を行っ

た経験のある立場からすると実現は非常に難しい。参考としてエコアクション21を紹介する。中小企業を対象にした環境マネジメントシステムで環境省が行っている事業で、特に中小企業を対象の環境方針の中に環境配慮製品やサービスの開発を入れるようになっていて、草津市でエコアクション21をしておられる中小企業の事業所は具体的な目標を掲げている。その企業の中の環境配慮型製品、サービスをやっというこでホームページに各事業所の環境レポートが公表されているので、参考にされたらと思う。

【事務局】 外来生物の捕獲数の目標について、目標が乖離しているため目標値を変更する必要があると考えているが、計画を全体的に見直す可能性もあるので、見直す時期については速答はしかねる。次に狼川のBODについて、今調査している中では、事業所の他にマンションなどの浄化槽や、農地からの排水なども視野に入れて調査を進めている。次に、法令に基づいた指導件数について、令和2年度が少ないということでコロナウイルス感染症の関係で立入調査を書面で行っており、調査数が半分になったため、指導の件数も少なくなった。重点事業3については、御意見いただいた内容を参考に進めていきたい。

【委員】 「重点事業1 いきもの自然学校」について、笠縫東学区では令和4年度から市の環境政策課とまちづくり協議会の方でモデル地域として事業を進めている。立ち上がりは順調だと判断しているが5年6年のうちに地元に移行したいというのが行政の意向と聞いており、それには地元で事業を実施できる体制を整えていただかないと5年6年後に移行するのは難しいと考える。地域によってはあるが高齢化の問題があり、対応できる人達をどれだけ確保できるかということが地元で事業を続けていくには必要である。次に、アカミミガメとアメリカザリガニについて、今年6月から条件付特定外来生物に指定され、子どもたちに規制の目的を教えないとただ単に駄目というだけでは長続きしないので、私もいきもの自然学校に携わっている関係上、どのように説明したらいいのか悩んでいる。次に、ごみ問題について、今年10月からの焼却ごみ袋の有料化は大きなアイデアだと私は個人的に思っているが、不法投棄が増えるのではと危惧している。私の団体では葉山川で月1回美化活動していて、団体でも危惧している。葉山川というのは、栗東市内を流れて、草津市を流れるので漂着ごみは、草津市内で投棄するごみでなく栗東市と連携して両市でこの川を守っていくという仕組みづくりを計画していただければ非常にありがたい。次に温暖化について、35度以上という日が非常に増えていて、滋賀県でも東京でも日本全国で熱中症アラートが発生しない日はないと言っても過言でない。市長と議長がゼロカーボンシティ宣言をされてから関心度が少しづつ薄れていっているというデータが出ているので、これをいかに取り戻すかとい

うのをこれからの計画に具体的に入れて啓発等していただきたい。

【事務局】 いきもの自然学校について、地域の中で御協力いただいている団体の方が御高齢で参加しづらい、今は関わられるけどもこれから先が難しいという課題があるということは、市も認識しておりそのことについて検討をしていきたい。次にアカミミガメについて、子どもたちにどういうふうに伝えていくのかということについて、いきもの自然学校や、その他のセミナーや、ワークショップ等の中で取り組んでいきながら、子どもたちに納得できるような形で伝えていきたい。

ごみ問題の有料化の部分について、先ほども説明させていただいた通り不法投棄対策等に取り組んでいく。

「2 気候変動への対策」について、現在進めている第4次地球冷やしプロジェクトに8つの重点アクションを掲げており、そのうちの 하나가愛する地球のために約束する協定者数であり、来年度までが計画期間となっている。来年度このプロジェクトについて、第5次になるプロジェクトを立ち上げる予定をしており、今の状況を踏まえたアクションをどのように設定するのか、地域全体でどういう取組をしていくのか、という内容を議論していきたい。

(2) その他事項 脱炭素先行地域への応募について

資料5 : 脱炭素先行地域への応募について

【事務局】 <資料5について説明>

【委員】 これがすでに採択されている他の自治体の情報収集を行っているのか。

【事務局】 情報収集を行っている。例えば県内だと、第1回に米原市、第2回に湖南市が採択されている。すでにこれまで62件の採択が決まっており、どのような内容が採択されているのかというところについて情報収取をしている。全国で100ヶ所を目標にしているということは47都道府県で平均すると1県あたり2自治体程となり、そういう意味からでも採択は厳しい。

【委員】 草津市が考えているものがすでに採択されている自治体と比べて、遜色ないレベル、あるいはそれ以上のものになっているのか。

【事務局】 申請にあたり環境省とやりとりをしている中で、草津市の取組、生物多様性保全の取組そのものにモデル性があるというところで評価をいただいている。例えば他の自治体では牛ふんなど、動物性のもを使っているところに対し、本市の取組に

については植物性の堆肥化ということでモデル性があるという評価をいただいている。

【委員】 今あるビニールハウスの周りに太陽光パネルを設置するというような構想で進めているのか。

【事務局】 想定としてはカーポートタイプのものの設置を考えており、ただ並べるのではなくパネルとパネルの間に少し隙間をあけて太陽光が差し込むような形を想定している。また、最新のものをどういう形で導入できるのかというのは情報収集していく。

【委員】 参考までに昨年度の県が開催するCO₂ネットゼロ未来賞に受賞された企業がビニールハウスに太陽光パネルがついているようなものを作っておられるという話を聞いたので情報提供させていただく。

【委員】 弊社のグループもカーボンニュートラルということで2021年ビジョンを掲げて、2050年にはカーボンニュートラルを達成するというので皆様のお宅に届けている天然ガスなど排出するCO₂をできるだけリサイクルして減らしていくというような技術を検討している。日本全体で技術開発していかないと達成できないと考えており、そのためにも我々は技術開発、フィールドとして地域、現場の交渉および調整という形で自治体には積極的に挑戦していただくことが必要だと考えている。

3. その他

【事務局】 次回の審議会について、開催する場合は1か月前までに御案内させていただく。

4. 閉会

【委員】 様々な取組の中で優先順位をつけて事業を進めていただきたい。重点事業についても参加者が増えるようにするにはどうしたらいいか民間企業の集客方法を参考にするなどしてすすめていただきたい。

【事務局】 これをもちまして、令和5年度第1回草津市環境審議会を閉会させていただく。